



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

TEL 03-5777-1710

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	720	—	183	—	184	—	108	—
21年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	3,111.56	2,881.33
21年12月期第1四半期	—	—

(注)平成21年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年12月期第1四半期の数値については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年12月期第1四半期	3,036	—	2,511	—	75.7	65,745.89
21年12月期	2,986	—	2,373	—	76.8	65,610.10

(参考)自己資本 22年12月期第1四半期 2,296百万円 21年12月期 2,292百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,531	9.4	258	△21.3	258	△21.3	152	△20.0	4,300.00
連結累計期間	3,445	17.0	800	10.0	800	10.0	463	14.0	13,200.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 株式会社インフォライズ ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 36,380株 21年12月期 36,380株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 1,445株 21年12月期 1,445株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 34,935株 21年12月期第1四半期 34,672株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、緊急経済対策の効果等で景気は持ち直してきているものの、依然として雇用情勢が改善せず、厳しい状況が続いております。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成20年度（平成20年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約159兆円と景気後退により前年比1.7%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、前年比0.2ポイント増の13.5%に拡大したことで、企業間電子商取引が着実に浸透しつつあります。（経済産業省「平成20年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結会計期間におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマ）」の業界標準化を目指し、「ASP商談、受発注、規格書システム」の既存システムの利用拡大及び新システム「ASP受注・営業システム」の推進に取り組みました。また、中国市場での「海外ライセンス事業」の展開、新会社設立による「クラウドサービス事業」の準備を行いました。

その結果、業務改善・業務効率化・コストダウン・食の安全安心対策強化等を目的とした企業間電子商取引のニーズ、また、月々低料金でシステムが利用できるASP型プラットフォームの利便性から、当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前連結会計年度末（平成21年12月末）比439社増の20,679社（売り手企業：同474社増の18,166社、買い手企業：同35社減の2,513社）となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は720,135千円となりました。

利益面におきましては、「ASP商談、受発注、規格書システム」のシステム使用料の増加が、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）、「海外ライセンス事業」の費用、「クラウドサービス事業」を行う子会社（株式会社インフォライズ）設立費等のコスト増を吸収し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は183,805千円、経常利益は184,275千円、四半期純利益は108,702千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (i) ASP商談事業

新システム「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社において、多数の取引先（主に個店）からの受注業務を電話・FAXからインターネットを利用したデータ受注に切り替えることで大幅な業務改善・業務効率化・コストダウンが進み、また、おすすめ商品等の個店にとって有益な情報をシステム上に掲示することで個店向け営業を強化することができる成功報酬型（従量課金）システムです。当第1四半期連結会計期間では、食品卸会社の新規契約獲得に取り組んだ結果、契約数は累計で200社（4月末現在）となりました。また、昨年11月からの営業活動による契約済み食品卸会社の今後の本格稼働へ向けた準備を行い、27社（3月末現在）が取引先（主に個店）とシステム利用を開始しました。

「ASP商談システム」は、利用企業数において解約数が改善傾向にあるものの、新規獲得の遅れから新規数が減少し、純減となりました。

以上から、当第1四半期連結会計期間末の「ASP商談事業」の利用企業数は、売り手企業は2,267社（前連結会計年度末比74社減）（注）、買い手企業は2,460社（同41社減）（注）となり、当第1四半期連結会計期間の「ASP商談事業」の売上高は210,729千円、営業損失は5,550千円となりました。

## (ii) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、これまで積み上げてきた利用実績、低価なシステム使用料、システムの利用拡大による売り手企業からの新規買い手企業の紹介、東名阪以外のエリア案件の増加により、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に進みました。

以上から、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は697社（前連結会計年度末比26社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は15,239店舗（同655店舗増）、売り手企業数は15,770社（同437社増）（注）、当第1四半期連結会計期間のASP受発注取引高は1,274億円（前年同期比16.7%増）となり、当第1四半期連結会計期間の「ASP受発注事業」の売上高は439,236千円、営業利益は211,208千円となりました。

(iii) A S P 規格書事業

「ASP規格書システム」は、フード業界各社の食の安全安心対策強化を背景に、商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベース構築のニーズ、また、自社商品規格書管理システムとして「製・配・販」それぞれの立場で必要となるメーカー・製造業機能、卸機能、買い手機能による利便性から、新規稼働が堅調に進みました。

以上から、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は141社（前連結会計年度末比11社増）

（注）、売り手企業数は3,195社（同130社増）（注）、商品規格書掲載数は162,819アイテム（同20,353アイテム増）となり、当第1四半期連結会計期間の「A S P 規格書事業」の売上高は70,134千円、営業利益は10,629千円となりました。

(iv) 海外ライセンス事業

子会社「株式会社インフォーマットインターナショナル（香港）」がシステムライセンス契約を行った北京のパートナー企業により、中国の現地外食チェーンに向け「ASP受発注システム」の利用推進が行われました。契約済みの新規案件が第2四半期連結会計期間以降での稼働となったことから、当第1四半期連結会計期間の「海外ライセンス事業」の売上高は35千円、営業損失は13,671千円となりました。

(v) クラウドサービス事業

平成22年1月に、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を行う目的で、株式会社日立情報システムズとともに「株式会社インフォライズ」を設立し、6月のサービス提供開始に向け、営業を行いました。

以上から、当第1四半期連結会計期間の売上高の計上はなく、営業損失は18,821千円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月		21年12月期					22年12月期
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
売上高	A S P 商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607	210,729
	A S P 受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147	439,236
	A S P 規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408	70,134
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029	35
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—
合計		683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192	720,135
売上原価	A S P 商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966	66,279
	A S P 受発注事業	106,594	111,180	112,959	115,973	446,708	119,241
	A S P 規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439	21,523
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565	10,414
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—
合計		242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680	217,460
売上総利益	A S P 商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640	144,449
	A S P 受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438	319,994
	A S P 規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968	48,610
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463	△10,379
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—
合計		441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511	502,675
販売費及び一般管理費	A S P 商談事業	150,475	131,493	146,037	154,183	582,189	150,000
	A S P 受発注事業	97,836	118,263	119,796	121,900	457,797	108,786
	A S P 規格書事業	31,588	32,621	32,666	33,773	130,650	37,981
	海外ライセンス事業	—	12,661	13,740	8,983	35,385	3,290
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	18,821
	消去又は全社	—	—	—	△51	△51	△11
合計		279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972	318,869
営業利益	A S P 商談事業	△9,428	9,937	4,002	939	5,450	△5,550
	A S P 受発注事業	180,190	179,597	189,736	214,117	763,642	211,208
	A S P 規格書事業	△9,016	△10,541	△1,130	13,005	△7,682	10,629
	海外ライセンス事業	—	△12,661	△14,395	△6,866	△33,923	△13,671
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	△18,821
	消去又は全社	—	—	—	51	51	11
合計		161,746	166,332	178,213	221,247	727,539	183,805
経常利益		161,724	166,309	178,823	220,515	727,373	184,275
四半期(当期)純利益		94,624	96,487	103,881	111,392	406,385	108,702

売上総利益率	A S P 商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%	68.5%
	A S P 受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%	72.9%
	A S P 規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%	69.3%
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.5%	36.3%	—
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%	69.8%
売上高営業利益率		23.7%	23.2%	23.9%	27.7%	24.7%	25.5%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%	25.6%

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における前第1四半期実績を記載しております。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(事業の種類別セグメントの売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月		21年12月期					合計	22年12月期
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q		
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
A S P 商談事業	新規数	売り手	108	209	299	171	787	76
		買い手	89	112	91	76	368	69
		合計	197	321	390	247	1,155	145
	解約数	売り手	△153	△188	△211	△167	△719	△150
		買い手	△137	△131	△124	△125	△517	△110
		合計	△290	△319	△335	△292	△1,236	△260
	増減数	売り手	△45	21	88	4	68	△74
		買い手	△48	△19	△33	△49	△149	△41
		合計	△93	2	55	△45	△81	△115
	期末利用企業数	売り手	2,228	2,249	2,337	2,341	-	2,267
		買い手	2,602	2,583	2,550	2,501	-	2,460
		合計	4,830	4,832	4,887	4,842	-	4,727
A S P 受発注事業	新規数	売り手	510	677	433	569	2,189	503
		買い手	45	43	38	44	170	36
		合計	555	720	471	613	2,359	539
	解約数	売り手	△55	△74	△80	△67	△276	△66
		買い手	△10	△10	△7	△9	△36	△10
		合計	△65	△84	△87	△76	△312	△76
	増減数	売り手	455	603	353	502	1,913	437
		買い手	35	33	31	35	134	26
		合計	490	636	384	537	2,047	463
	期末利用企業数	売り手	13,875	14,478	14,831	15,333	-	15,770
		買い手	572	605	636	671	-	697
		合計	14,447	15,083	15,467	16,004	-	16,467
A S P 規格書事業	新規数	売り手	192	129	211	159	691	167
		買い手	8	5	13	6	32	11
		合計	200	134	224	165	723	178
	解約数	売り手	△23	△34	△117	△47	△221	△37
		買い手	△2	0	△17	△2	△21	0
		合計	△25	△34	△134	△49	△242	△37
	増減数	売り手	169	95	94	112	470	130
		買い手	6	5	△4	4	11	11
		合計	175	100	90	116	481	141
	期末利用企業数	売り手	2,764	2,859	2,953	3,065	-	3,195
		買い手	125	130	126	130	-	141
		合計	2,889	2,989	3,079	3,195	-	3,336
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	-	△3,066
		買い手	△627	△662	△700	△754	-	△785
		合計	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	-	△3,851
	期末利用企業数	売り手	16,188	16,802	17,179	17,692	-	18,166
		買い手	2,672	2,656	2,612	2,548	-	2,513
		合計	18,860	19,458	19,791	20,240	-	20,679

(注) 事業の種類別セグメントの利用企業数は、各セグメントのシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各セグメントのシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月末）の資産合計は、3,036,111千円（前連結会計年度末比49,769千円増）となりました。

流動資産は、1,497,162千円（前連結会計年度末比60,836千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が95,444千円減少、売掛金が39,026千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,538,948千円（前連結会計年度末比110,605千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が59,067千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、524,370千円（前連結会計年度末比88,737千円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が115,767千円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は賞与引当金が46,995千円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,511,740千円（前連結会計年度末比138,506千円増）となりました。主な増加要因は少数株主持分が133,762千円増加したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ95,444千円減少し、651,344千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、36,314千円となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益184,242千円、減価償却費107,922千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額184,171千円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、194,562千円となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出141,490千円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、62,372千円となりました。主な収入は、少数株主からの払込みによる147,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額84,627千円によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度（平成22年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの企業間で行われる日常業務での活用を通じた利用企業数及び月額顧客単価の増加を図ってまいります。

「海外ライセンス事業」は、中国市場での利用企業数、システム利用取引高の増加を着実に図り、事業を軌道に乗せることに注力してまいります。また、「FOODS Info Mart」を次の国へ展開するための準備も進めてまいります。

「クラウドサービス事業」は、新会社の設立や営業体制の構築を進め、フード業界に向けてメーカー・卸会社間をつなぐ「販促支援システム」のサービスを着実に立ち上げ、メーカー、卸会社の利用企業数の増加を図ってまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

## (i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」及び「ASP規格書システム」が堅調に利用拡大することに加え「ASP商談事業」の新システム「ASP受注・営業システム」が本格的に稼働を開始することから、各システム使用料が増加し、売上高は1,531百万円（前連結会計年度比9.4%増）となる見通しです。利益面につきましては、「海外ライセンス事業」の費用及び「クラウドサービス事業」の立上げ初年度に係る会社設立費、体制構築費等の投資経費の増加から、営業利益は258百万円（同21.3%減）、経常利益は258百万円（同21.3%減）、第2四半期連結累計期間純利益は152百万円（同20.0%減）と一時的に前連結会計年度比で減少となる見通しです。

	平成21年12月期 第2四半期連結 累計期間実績	平成22年12月期 第2四半期連結 累計期間予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	1,399	1,531	9.4
営業利益	328	258	△21.3
経常利益	328	258	△21.3
第2四半期連結累計 期間純利益	191	152	△20.0

## (ii) 通期の見通し

通期につきましては、「ASP受注・営業システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大による「FOODS Info Mart」全体の利用企業数の増加（平成22年12月末：21,800社）及び月額顧客単価の伸長（通期平均：13,000円）を見込むことから、各システム使用料が増加する見通しです。さらに、「海外ライセンス事業」からのライセンス収入及び「クラウドサービス事業」からのシステム使用料の増加も加わり、売上高は3,445百万円（前連結会計年度比17.0%増）となる見通しです。利益面につきましては、システム使用料の増加が、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の投資経費を吸収し、営業利益は800百万円（同10.0%増）、経常利益は800百万円（同10.0%増）、当期純利益は463百万円（同14.0%増）となる見通しです。

	平成21年12月期 通期実績	平成22年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,945	3,445	17.0
営業利益	727	800	10.0
経常利益	727	800	10.0
当期純利益	406	463	14.0

上記連結業績予想は、前回公表（2010年2月15日）から変更はありません。



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成22年1月20日に株式会社インフォライズを設立したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価は59,552千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651,344	746,789
売掛金	634,373	673,399
貯蔵品	3,691	1,141
前渡金	4,976	3,773
前払費用	24,209	26,524
繰延税金資産	48,652	63,108
その他	148,245	60,561
貸倒引当金	△18,328	△17,300
流動資産合計	1,497,162	1,557,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,394	22,680
減価償却累計額	△13,466	△12,177
建物(純額)	19,928	10,502
工具、器具及び備品	97,443	98,234
減価償却累計額	△80,374	△83,243
工具、器具及び備品(純額)	17,069	14,991
有形固定資産合計	36,998	25,494
無形固定資産		
ソフトウェア	1,166,621	1,166,946
ソフトウェア仮勘定	129,649	70,582
商標権	8,657	8,881
その他	695	695
無形固定資産合計	1,305,624	1,247,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,071	99,071
繰延税金資産	226	241
その他	84,028	56,429
投資その他の資産合計	196,326	155,742
固定資産合計	1,538,948	1,428,343
資産合計	3,036,111	2,986,342

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,073	188,776
未払金	95,217	63,428
未払費用	32,506	38,954
未払法人税等	77,927	193,694
未払消費税等	12,795	32,804
前受金	69,819	71,705
預り金	16,275	20,538
賞与引当金	46,995	—
その他	14,760	3,206
流動負債合計	524,370	613,108
負債合計	524,370	613,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,072,444	1,068,546
自己株式	△204,167	△204,167
株主資本合計	2,307,452	2,303,554
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△10,619	△11,466
評価・換算差額等合計	△10,619	△11,466
少数株主持分	214,907	81,145
純資産合計	2,511,740	2,373,233
負債純資産合計	3,036,111	2,986,342

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	720,135
売上原価	217,460
売上総利益	502,675
販売費及び一般管理費	318,869
営業利益	183,805
営業外収益	
受取利息	311
為替差益	158
営業外収益合計	470
経常利益	184,275
特別損失	
固定資産除却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	184,242
法人税、住民税及び事業税	74,729
法人税等調整額	14,471
法人税等合計	89,200
少数株主損失(△)	△13,660
四半期純利益	108,702

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日  
至平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	184,242
減価償却費	107,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,995
受取利息及び受取配当金	△311
為替差損益(△は益)	△158
固定資産除却損	33
売上債権の増減額(△は増加)	39,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,703
前受金の増減額(△は減少)	△1,885
その他	△125,778
小計	220,432
利息及び配当金の受取額	53
法人税等の支払額	△184,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,074
無形固定資産の取得による支出	△141,490
敷金及び保証金の差入による支出	△13,000
貸付けによる支出	△26,580
その他	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△84,627
少数株主からの払込みによる収入	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,444
現金及び現金同等物の期首残高	746,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,344

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,729	439,236	70,134	35	—	720,135	—	720,135
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	0	—	—	—	0	△0	—
計	210,729	439,237	70,134	35	—	720,135	△0	720,135
営業利益又は営業損 失 (△)	△5,550	211,208	10,629	△13,671	△18,821	183,794	11	183,805

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム（「FOODS Info Mart」）のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

## 3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

## 4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、ASP商談事業の売上高は59,552千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 前年第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

## (1) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		683,885	100.0
II 売上原価		242,237	35.4
売上総利益		441,648	64.6
III 販売費及び一般管理費		279,901	40.9
営業利益		161,746	23.7
IV 営業外収益		214	0.0
V 営業外費用		236	0.1
経常利益		161,724	23.6
税引前四半期純利益		161,724	23.6
法人税、住民税及び事業税	64,474		
法人税等調整額	2,626	67,100	9.8
四半期純利益		94,624	13.8

## (2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	161,724
2 減価償却費	90,192
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,617
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,315
5 受取利息及び受取配当金	△214
6 支払手数料	236
7 売上債権の増減額(△は増加)	62,766
8 仕入債務の増減額(△は減少)	△52,667
9 前受金の増減額(△は減少)	6,809
10 その他	△26,763
小計	283,016
11 利息及び配当金の受取額	214
12 法人税等の支払額	△129,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△3,856
2 無形固定資産の取得による支出	△123,282
3 その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△49,138
2 配当金の支払額	△79,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,386
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△102,061
V 現金及び現金同等物の期首残高	789,564
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	687,502